

指標 4.1.2

指標名、ターゲット及びゴール

指標 4.1.2 修了率（初等教育、前期中等教育、後期中等教育）

ターゲット 4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。

ゴール 4 すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

定義及び根拠

○ 定義

本指標は、各教育段階の最終学年を修了するとされる対象年齢の子供または若者のうち、当該学年を修了した割合として定義される。日本においては、初等教育段階・前期中等教育段階については6～14歳人口に占める在学率を修了率と読み替えるものとする。後期中等教育段階については17歳人口に占める卒業率と読み替えるものとする。

○ 概念

- ① 各教育段階の最終学年として想定される対象年齢とは、公的な初等教育進学年齢で就学を開始し、フルタイムで勉強し、留年や飛び級をすることなく進級を重ねた場合に生徒が最終学年に進級する年齢である。日本の後期中等教育段階における対象者は、当該年度に後期中等教育段階を卒業した者である。
- ② 日本の初等教育段階・前期中等教育段階における在学率に係る対象者は、当該教育段階への就学が想定される年齢層、即ち当該年度4月1日時点で6～14歳の子供または若者である。
- ③ 各教育段階は、国際標準教育分類（ISCED）に従って登録（Mapping）した学校分類に従う。日本においては、以下の学校種・課程を対象とする。
初等教育段階 ; 小学校・義務教育学校前期課程・特別支援学校小学部
前期中等教育段階 ; 中学校・中等教育学校前期課程・義務教育学校後期課程・特別支援学校中学部

後期中等教育段階；高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部・高等専門学校（第1～3学年）・高等専修学校・通信高等学校

○ 根拠及び解釈

本指標は、ターゲット 4.1 における「全ての子供が男女の区別なく…無償かつ質の高い初等教育及び中等教育を修了する」に対応し、その実態を測定する。グローバル指標 4.1.1（読解力や算数についての最低限の習熟達成度）はターゲット 4.1 の「適切かつ効果的な学習成果をもたらす」にのみ焦点を当てており、学校に在学する子どもや若者のみがその対象となっているため、本指標はこれを補完する関係にある。

本指標の値が高いことは、より多くの子供または若者が初等中等教育段階において学習し、その課程を修めていることを示す。

なお、日本における初等教育段階・前期中等教育段階は、学校教育法第 17 条より義務教育と規定されており、また同法施行規則第 26 条は該当の公立学校における退学措置を認めていない。従って、6～14 歳人口に占める在学率は当該教育段階における修了率と殆ど一致するものと解される。

データソース及び収集方法

① 学校基本調査

統計法に基づく基幹統計調査であり、全国の全ての学校を対象とし、初等中等教育段階の学校種別の在籍者数を調査している。

② 人口推計

統計法に基づく基幹統計であり、5 年ごとに実施される国勢調査の実施間の時点における各月、各年の人口の状況を把握するために作成している。

算出方法及びその他の方法論的考察

○ 算出方法

① 初等教育段階

本指標における在学率 c は、初等教育段階の在学者数の総数 a を、当該教育段階への就学が想定される年齢層 6～11 歳の人口 b で除し、その結果に 100 を乗じることで算出することができる。

定義式は以下のとおりである。

$$c = \frac{a}{b} \times 100$$

なお、100 を超える数値が算出された場合は、100%とする。

②前期中等教育段階

本指標における在学率 f は、前期中等教育段階の在学者数 d の総数を、当該教育段階への就学が想定される年齢層 12~14 歳の人口 e で除し、その結果に 100 を乗じることで算出することができる。

定義式は以下のとおりである。

$$f = \frac{d}{e} \times 100$$

なお、100 を超える数値が算出された場合は、100%とする。

③後期中等教育段階

本指標における修了率 i は、後期中等教育段階の卒業生総数 g を、当該教育段階の最終学年として想定される 17 歳の人口 h で除し、その結果に 100 を乗じることで算出することができる。

定義式は以下のとおりである。

$$i = \frac{g}{h} \times 100$$

○ コメントと限界

- ① 国連グローバルメタデータにおいて、本指標は、「各教育段階の最終学年を修了するとされる対象年齢より 3~5 歳上の年齢層の子供又は若者のうち当該学年を修了している割合」と定義されているが、日本においては当該年齢より 3~5 歳上の年齢層に限った修了率や学歴別割合を算出するためのデータを持たない。
- ② 日本においては、就学者・卒業生の人数について、年齢別の調査データを有さないため、各教育段階における就学者数及び卒業生数を該当年齢の就学者及び卒業生数として算出した。したがって、就学者及

び卒業者に当該年齢以外の者が含まれている可能性がある。

- ③ 日本においては、初等教育段階及び前期中等教育段階の年齢別卒業
者数等の修了率に係るデータを有さないため、在学率で代替する。
- ④ データソースである各調査は調査時点が異なる。学校基本調査の調
査時点が例年5月1日時点（年齢は4月1日時点、卒業生数は前年度
卒業生）である一方、人口推計の調査時点は例年10月1日時点（年
齢は10月1日時点）である点に留意する必要がある。

データの詳細集計

なし（男女別・地域別・資産別データなし）

参考

学校基本調査

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

データ提供府省

文部科学省

関連政策府省

文部科学省

担当国際機関

ユネスコ統計研究所（UNESCO-UIS）